

厚生労働科学研究費補助金
(成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業(健やか次世代育成総合研究事業))
(総合)研究報告書

子育て世代包括支援センターの全国展開に向けた体制構築のための研究

研究代表者 佐藤 拓代
大阪府立病院機構大阪母子医療センター母子保健情報センター顧問

研究要旨

【目的】母子保健法改正により、子育て世代包括支援センター(以下、「センター」という)の設置が市町村の努力義務とされ、令和2年度末までに全国展開が目指されている。我が国の母子保健の従来からの「リスク特定・介入」を中心とするアプローチに加え、センターでは、全ての妊産婦・親を対象とするポピュレーションアプローチを行うことから、母子保健と子育て支援の融合によるセンターを全国展開する体制構築を支援し、妊娠期からの切れ目ない子育て支援を推進することを目的とする。

【成果】

研究1年目である平成29年度は「現状把握と活動手法・支援技術の開発」を目標とし、センターの現状把握と課題の分析を行い、活動手法及び支援技術の開発に着手した。センター設置の市町村及び都道府県等(保健所含む)16カ所にヒヤリング調査を行い、Good Practiceを集積した。また、全国1,741市区町村のうち、厚生労働省母子保健課調査による平成29年4月1日にセンターを設置していない1,216カ所に調査を行い、713カ所(回答率58.6%)から回答を得た。設置について未検討であるのは町村に多く、必須事業では支援プラン作成や連絡調整に困難を感じているところが多かった。また、センターの効果的な運営(PDCA、Plan-Do-Check-Act)について検討するワークショップを行った。さらに、フィンランドのネウボラから支援技術の向上に向けて面談ガイドを入手するとともに、ドイツの予期せぬ妊娠への対応について情報収集を行い、支援技術向上のための面談ガイドの作成に着手した。

研究2年目である平成30年度は「センター未設置自治体減少と対人支援技術の向上」を目標として研究を行った。子育て世代包括支援センターの設置推進支援では、設置率の低い北海道、秋田県、岐阜県、長崎県に直接的研修実施等の支援を行うとともに、同様に低い沖縄県等に間接的支援を行った。子育て世代包括支援センター未設置自治体における設置阻害要因の把握及び子育て世代包括支援センター事業のPDCAの検討では、KJ法による検討を行い、課題は「センター設置と事業の理解不足」「自治体内の認識・連携の不足」「機関連携」「支援技術の向上及び支援プラン」「体制・人材確保」「対象者の継続的把握」「PDCAサイクルによる効果的なセンター運営」「その他(予算・場所・周知・使えるサービス・連携支援・情報共有のシステム)」とまとめられた。また、「この我が町がどうなったらいいか」を考え、PDCAサイクルを回す目標として検討をすすめることが有効と考えられた。センターにおける面談及び支援技術の開発では、フィンランド国立保健福祉

センター、タンペレ大学、タンペレ応用科学大学から保健師の支援技術習得のカリキュラムや支援マニュアル等を取得するとともにフィンランドタンペレ大学から講師を招聘し、親子の関係性構築のための支援について研修を行った。さらに自治体が困難と考えている支援プランについてモデル支援プランを作成し、実際に使用して改良に取り組んだ。これらから面談・支援ガイドブックの検討を行った。また、未設置自治体及び設置自治体の参考になる Good Practice を行っている 31 自治体の取組事例集を作成した。

研究 3 年目である令和元年度は「センター未設置自治体減少と支援技術の維持向上」を目標として、全国平均設置率より設置率が低い北海道、青森県、徳島県、沖縄県に研修を行うと共に、積極的に各自治体からの講師等の依頼に応えた。支援を行った自治体では、実際に設置の推進が見られた。これらの研修や P D C A 検討のワークショップによる自治体組織の連携・事業内容・評価の検討等から、点でのアセスメントによる親子への支援から面での生活者としての視点による全ての親子への支援、関係性構築の重要性、支援の見える化と関係性構築のツールとしての支援プランの活用、事業評価、都道府県の関与の重要性などをポイントとする、子育て世代包括支援センター事業ガイドライン¹⁾の改定材料となる「子育て世代包括支援センター事業ガイドライン(改訂案段階)」の作成を行った。また、ユニバーサルアプローチ等をベースにした研修や面談のロールプレイ研修を実施し、関係性構築の支援に重点を置いた「子育て世代包括支援センターにおける面談・支援の手引き(案段階)」を作成した。

さらに、シンポジウム「子育て世代包括支援センターで目指す妊娠期からの切れ目ない子育て支援～一日でわかるみんなの工夫～」を開催し、研究成果を周知することができた。

< 分担研究者 >

山縣 然太郎：山梨大学大学院・総合研究部医学域社会医学講座・教授

山崎 嘉久：あいち小児保健医療総合センター・保健センター・保健センター長

高橋 睦子：吉備国際大学・保健医療福祉学部・教授

横山 美江：大阪市立大学大学院・看護学研究科・教授

福島 富士子：東邦大学・看護学部・教授

A . 研究目的

母子保健・医療は、昭和40年にできた母子保健法に則り充実が図られ、妊娠期から乳幼児期までどこの自治体でも健診等が受けられるとともに、医療の充実により我が国の乳児死亡率は世界でトップレベルに改善された。すなわち、栄養の問題や疾病の早期発見・早期対応の問題は早期に改善が図られたが、平成早期からの発達障害の問題や子どもの虐待に代表される親子関係の問題は、取り組みが開始されているもののなかなか改善しにくく、依然として重要な課題である。

特に、子どもの健やかな育ちにおける最重要課題は、子ども虐待の予防である。母子保健分野ではこれまでも視野に入れて取り組まれているが、平成28年6月の母子保健法改正で、国及び地方公共団体の責務(第5条)として、「母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進に関する施策は、乳児及び幼児に対する虐待の予防及び早期発見に資する」とされ、明確に取り組みが位置づけられた。また、それまでの母子健康センターから改められた母子健康包括支援センター(第22条)では、「母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援」を行い、設置が市町村の努力義務とされた。この母子健康包括支援センターは、平成28年6月3日付雇児発0603第1号通知の「児童虐待の発生予防」で、子育て世代包括支援センター(以下、「センター」とする)であるとされ、令和2年度末までの全国設置が目指されている。すなわち、子育ての最悪の事態である子ども虐待を予防するため、通知により母子保健にとどまらず包括的に子育て世代を支援することが明確に示されたと言える。

厚生労働省による「子育て世代包括支援センター業務ガイドライン」¹⁾では、対象者は「主として、妊産婦及び乳幼児並びにその保護者」、実施場所は「母子保健に関する専門的な支援機能及び子育て支援に関する当事者目線での支援機能を有する施設・場所」、事業内容は「(1) 妊産婦及び乳幼児等の実情を把握すること」、「(2) 妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導を行うこと」、「(3) 支援プランを策定すること」、「(4) 保健医療又は福祉の関係機関との連絡調整を行うこと」とされている。運営は、利用者支援事業

の基本型(相談支援を行い、子育て支援に係る施設や事業等の利用につなげる等)と母子保健型(保健師等の専門性を活かした相談支援を行い、母子保健を中心としたネットワーク、医療機関、療育機関等につなげる等)を一体的に実施する、それぞれが立ち上がり連携して実施する、市町村保健センターと基本型が連携して実施する、母子保健型又は市町村保健センターを中心に実施する、基本型を中心に実施するといった、地域の実情に合わせた展開が示されている。

以上の背景を踏まえ、我が国の母子保健の従来からの「リスク特定・介入」を中心とするアプローチに加え、センターでは、全ての妊産婦・親を対象とするポピュレーションアプローチを行うことから、母子保健と子育て支援の融合によるセンターを全国展開する体制構築を支援し、妊娠期からの切れ目ない子育て支援を推進することを目的とする。

研究年度ごとの研究活動は、研究1年目である平成29年度は「現状把握と活動手法・支援技術の開発」を、2年目である平成30年度は「センター未設置自治体減少と対人支援技術の向上」を、3年目である令和元年度は「センター未設置自治体減少と支援技術の維持向上」を目標とした。

B . 研究方法

以下の研究内容について、研究者が分担するのでなく連携協力して研究を実施した。

1 .子育て世代包括支援センター設置自治体の実情把握

厚生労働省の平成29年度及び平成28年度のセンター設置自治体調査²⁾をもとに、人口規模を考慮し研究班員が状況を把握している自治体から選定を行い、ヒヤリング調査を行う。

2 .子育て世代包括支援センター未設置自治体の実情把握

厚生労働省母子保健課調査による平成29年4月1日の全国における子育て世代包括支援センターの実施状況²⁾では、1,741市区町村のうち525市区町村(30.2%)に1,106カ所が設置されていた。政令指定都市20カ所のうち19カ所(95.0%)、特別区23カ所のうち14カ所(60.9%)、中核市54カ所の

うち 45 カ所(83.3%)、市 737 カ所のうち 319 カ所(43.3%)、町 744 カ所のうち 125 カ所(16.8%)、村 183 カ所のうち 13 カ所(7.1%)と人口の大きい自治体では 6~9 割に設置されているが、町村では 2 割に満たず、小規模自治体で設置が進んでいない状況であった。

そこで、平成 29 年 10 月から 11 月に、センター未設置の自治体 1,216 カ所を対象に、設置の準備状況、困難課題等について、郵送による質問紙調査を行う。

3 .子育て世代包括支援センターの設置推進支援

厚生労働省母子保健課による平成 29 年 4 月 1 日の全国における子育て世代包括支援センターの実施状況²⁾、平成 31 年 4 月 1 日現在のセンター状況³⁾から、全国平均設置率より設置率の低い都道府県に対し、自治体の協力を得てセンター設置推進の研修を行う。

4 .子育て世代包括支援センター事業ガイドライン(改定案段階)の作成

センター設置推進研修において、研修内容への自治体等参加者からの意見や取組報告を参考にし、またこの研修の一部では、自治体の課題、設置阻害要因、解決策等についてワークショップ手法等を用いて検討を行い、センター事業ガイドライン(改定案段階)の検討を行う。

5 .子育て世代包括支援センターにおける面談・支援の手引き(案段階)の作成

センター設置推進研修の一部や、設置が進んでいるが協力のあった県において、フィンランドのネウボラ等での支援技術や、フィンランドの児童精神医学からのアプローチを参考とした、ロールプレイによる面談・支援のモデル研修を自治体保健師等に行う。

これらの内容と、前年度に行ったモデル研修及びモデル支援プランをもとに、センターにおける面談・支援の手引きの検討を行う。

6 .研究内容の啓発

3 年間の研究成果について、自治体等子育て支援に関心のある方を対象に、分担研究者によるシンポジウムを開催し、啓発を行う。

(倫理的配慮)

本研究は自治体を対象としており、配慮を要する情報は取り扱わない。

C . 研究結果

1 .子育て世代包括支援センター設置自治体の実情把握

平成 29 年度に、政令指定都市 2 カ所、中核市 1 カ所、市 3 カ所、町 4 カ所、村 2 カ所の合計 12 カ所にヒヤリング調査を行った。指定都市の場合は区の権限が大きく、区ごとにセンターが設置されていたが全体のとりまとめについては、姿勢により違いが見られた。それぞれの自治体で、実情に合わせて専任職員や兼務職員等の体制、事業内容に工夫が見られた。未設置自治体に対する研修や、研究者が講師を務めた研修等において取組報告のあった自治体から、Good Practice として 31 自治体の取組事例集を作成した(資料 1)。

<自治体取組事例>(資料 1)

北海道滝川市
山形県酒田市
山形県東置賜郡高畠町
山形県西村山郡朝日町
福島県伊達市
群馬県桐生市
埼玉県秩父郡東秩父村
東京都東村山市
神奈川県平塚市
静岡県富士宮市
富山県富山市
福井県大飯郡高浜町
三重県名張市
奈良県磯城郡川西町
京都府亀岡市
滋賀県近江八幡市
大阪府吹田市
大阪府豊中市
大阪府泉南郡熊取町
和歌山県御坊市

①和歌山県有田郡湯浅町

②兵庫県加古郡稲美町

③香川県高松市

④岡山県津山市

⑤山口県山口市

⑥山口県山陽小野田市

- ⑳福岡県春日市
- ㉑福岡県久留米市
- ㉒福岡県直方市
- ㉓佐賀県唐津市
- ㉔沖縄県今帰仁村

2. 子育て世代包括支援センター未設置自治体の実情把握

子育て世代包括支援センター未設置自治体 1,216 カ所を対象とし、713 カ所（回答率 58.6%）から回答を得た。回答率は、特別区・中核市では 7 割以上であったが、市・町では 5 割で、村ではさらに 4 割と低かった。

<表 1> 自治体区分別回答数

自治体区分	調査対象数	回答数	回答率
特別区	9	7	80.0%
中核市	15	12	67.7%
市	418	283	52.3%
町	619	342	52.3%
村	170	69	40.6%
計	1231	713	58.6%

(1) 平成 29 年 10 月 1 日現在のセンターの設置や検討状況

全体では「設置している」37カ所（5.2%）、「設置予定」188カ所（26.4%）、「検討中」294カ所（41.2%）、「未検討」188カ所（26.4%）、「不明」6カ所（0.8%）であった。自治体区分別では、中核市では 41.7% が設置していたが、市は 7.1%、町は 3.2%、村は 1.4% と少なく、中核市ではすでに検討が進められていたと考えられるが、町村では検討が進められていないことが考えられた。

(2) センター設置の課題

センター設置予定・検討中の自治体に、検討当初の課題について尋ねた。全体では、「人材確保」429カ所（61.2%）が最も多く、つぎに「予算確保」298カ所（41.8%）、「支援プラン作成」297カ所（41.7%）、「子育て支援事業との関係」267カ所（37.4%）、「場所確保」237カ所（33.2%）、「母子保健事業との関係」225カ所（31.6%）、「産科医療機関連携」189カ所（26.5%）、「アセスメント」186カ所（26.1%）、「支援技術」116カ所（16.3%）、「（産科以外の）その他医療機関連携」91カ所（12.8%）、「面談技術」84カ所（11.8%）などであった（複数回答。割合は不明を除いた母数に対する値）。

自治体区分別に見ると、「人材確保」はいずれの自治体区分でも多かったが、とりわけ中核市では 8 割を超える自治体が課題としていた。次に多いのは、区では「子育て支援事業との関係」が、中核市では「母子保健事業との関係」、市・町では「支援プラン作成」、村「予算確保」であった。

設置検討予定・検討中の自治体の当初と現在を比べると、表 2 に示すように「人材確保」は 61.2% から 37.0% に減少し減少の割合は 60.5% であった。同様に「予算確保」、「支援プラン作成」等も 5 割から 6 割程度の減少が見られ、改善されていない課題は見られなかった。センターの業務内容や予算等を理解することで課題が減少した可能性と、これらの課題を改善できる自治体がセンターを設置している可能性がある。

<表 2> センター設置予定・検討中自治体の検討当初と現在の課題

課題	検討当初	現在	減少の割合
人材確保	61.2%	37.0%	60.5%
予算確保	41.8%	21.7%	51.9%
支援プラン作成	41.7%	25.0%	60.0%
子育て支援事業との関係	37.4%	20.2%	54.0%
場所確保	33.2%	17.1%	51.5%
母子保健事業との関係	31.6%	16.1%	50.9%
産科医療機関連携	26.5%	16.1%	60.8%
アセスメント	26.1%	14.4%	55.2%
支援技術	16.3%	9.1%	55.8%
（産科以外の）その他医療機関連携	12.8%	7.7%	60.2%
面談技術	11.8%	6.0%	50.8%
機動性（足）	8.4%	5.8%	69.0%
その他機関連携	7.0%	5.2%	74.3%
その他	8.2%	3.8%	46.3%

表 3 に示すセンター設置の検討を行っていない自治体の課題は、「人材確保」129カ所（78.7%）が最も多く、つぎに「支援プラン作成」76カ所（46.3%）、「場所確保」75カ所（45.7%）、「予算確保」72カ所（43.9%）、「子育て支援事業との関係」69カ所（42.1%）、「母子保健事業との関係」60カ所（36.6%）、「産科医療機関連携」54カ所（32.9%）等であった（複数回答。割合は不明を除いた母数に対する値）。

センター設置予定・検討中の自治体の設置検討当初の課題と比べると、「人材確保」が 61.2% から 78.7% と多く、また「場所確保」も 33.2% から 45.7% と多く、センター設置を推進するため、「人材確保」「場所確保」の支援が必要と考えられた。また、「その他」が多く挙げられていることから、その自治体

の特有の事情等がある可能性があり、今後とも市設置自治体への設置に向けた働きかけが必要と考えられた。

<表3> 設置未検討自治体の現在の課題と設置予定・検討中自治体の検討当初の課題

課題	現在の課題:設置 検討のない自治体	検討当初の課題:設置予 定・設置検討の自治体
人材確保	78.7%	61.2%
予算確保	43.9%	41.8%
支援プラン作成	46.3%	41.7%
子育て支援事業との関係	42.1%	37.4%
場所確保	45.7%	33.2%
母子保健事業との関係	36.6%	31.6%
産科医療機関連携	32.9%	26.5%
アセスメント	26.2%	26.1%
支援技術	18.3%	16.3%
(産科以外の)その他医療機関連携	14.6%	12.8%
面談技術	13.4%	11.8%
機動性(足)	3.7%	8.4%
その他機関連携	1.2%	7.0%
その他	17.7%	8.2%

(3) センター業務ガイドラインの必須業務について

ガイドライン¹⁾では、事業内容は「1.妊産婦及び乳幼児等の実情を把握すること」、「2.妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導を行うこと」、「3.支援プランを策定すること」、「4.保健医療又は福祉の関係機関との連絡調整を行うこと」があげられている。

そこで、これらの業務をどのようにとらえているか、難易度を「易・やや易・普通・やや難・難」の5段階で尋ねた。

「1.実情把握」では、普通 57.5% > 易 16.7% > やや易 15.3% > やや難 7.0% > 難 1.4% >、「2.相談・指導・情報提供」では、普通 61.9% > やや易 13.7% > 易 12.9% > やや難 7.7% > 難 1.1%、「3.支援プラン作成」では、普通 43.9% > やや難 40.0% > 難 6.6% > やや易 3.9% > 易 2.7%、「4.連絡調整」では、普通 61.3% > やや難 18.7% > やや易 7.0% > 易 5.9% > 難 3.6%であった。やや難・難が多いのは「3.支援プラン作成」で22.5%であり、支援プラン作成について細やかなサポートが必要と考えられた。

(4) センター設置推進に必要なこと

事由記載でセンターの設置を推進するために必要なことを事由記載で求めた。

テキストマイニングによる分析では、強い関係があったのは「マンパワー」と「確保」であり、そこに「予算」が関係し、「マンパワ

ー」には「関係機関」の「理解」、また「自治体」「設置」の「情報」も求められていた。

自治体の中での理解と、関係機関の理解、自治体間の情報をベースに、なによりも専門職のマンパワーが必要と考えられた。

(5) センター設置推進における都道府県等の関与

都道府県等が設置推進に関与している自治体は、約半数であった。関与している機関は、都道府県 289 力所 (83.0%)、保健所 145 力所 (30.3%)、大学 4 力所 (0.6%) であった (複数回答。不明除く)。センター設置の推進と推進後の活動は、地域保健活動であり、都道府県等が研修や医療機関との調整、市町村の情報交換の場の設定を行う等、積極的な関与を求めたい。

3. 子育て世代包括支援センターの設置推進支援

厚生労働省母子保健課による平成 29 年、30 年、31 年の子育て世代包括支援センターの実施状況、全国平均設置率より設置率の低い自治体に対し、自治体の協力を得てセンター設置推進の研修を行った。

平成 29 年度は北海道、秋田県、岐阜県、長崎県、平成 30 年度は北海道、秋田県、岐阜県、長崎県、令和元年度は北海道、青森県、徳島県、沖縄県に、県単位に加えて必要に応じて保健所単位の研修を行った。会場は県庁所在地のみならず未設置自治体が参加しやすい自治体でも開催した。

子育て世代包括支援センターの目指す姿や、母子保健のハイリスクアプローチとセンターのポピュレーションアプローチの連携、利用者目線に立った支援などの講義と、設置自治体と未設置自治体によるグループワークを行った。このことによりセンター設置に貢献することができた。

4. 子育て世代包括支援センター事業ガイドライン (改定案段階) の作成

子育て世代包括支援センターは妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援をポピュレーションアプローチで行うが、効果的に展開するためには、これまでの取組とは違う利用者目線、すなわちこの町がどうなったらよいか考えて仕組みを構築する必要がある。

子育て世代包括支援センター未設置自治体における設置阻害要因の把握及び子育て世代包括支援センター事業のPDCAの検討では、センター設置の課題は「センター設置と事業の理解不足」「自治体内の認識・連携の不足」「機関連携」「支援技術の向上及び支援プラン」「体制・人材確保」「対象者の継続的把握」「PDCAサイクルによる効果的なセンター運営」「その他（予算・場所・周知・使えるサービス・連携支援・情報共有のシステム）」とまとめられ、それぞれに対応策が検討された。

また、我が町がどうなったらよいかを考えるワークショップでは、以下の内容と下位項目としてさまざまな地域実情に沿った内容が出されていた。

我が町がどうなったらいいか
 安心して子育てができる
 孤立せずひととのつながりがある
 相談しやすい窓口と、利用しやすいサービスがある
 関係機関の連携した取組がある
 子どもが持てる力を発揮できる
 子ども虐待がなくなる

これを目標として、地域の人口動態や事業の実施状況等を評価して地域の実情に合わせたセンター事業を計画し（Plan）、事業の見直しや連携した事業や独自事業の実施と並行して情報を収集・共有し（Do）、サービス利用者の当事者と事業実施側がともに評価・検討し（Check）、Checkに基づいた改善を行い改善策を実行する（Do）ことが、センターの効果的な展開に必要なことである。

3年間の研究において行ってきた、センター設置推進及びセンター活動の効果的な展開を目指した研修の内容や質疑、また、グループワークやワークショップから抽出された内容等を元に、センター事業ガイドラインの改定について検討を行った。平成29年に厚生労働省が作成した事業ガイドラインはパブリックコメントを経て作成されたものであり、研究班は改訂の材料になる「改訂案段階」作成を行った。

ポイントは以下のとおりである。

改定案段階のポイント	
ポイント1	点でのアセスメントによる特別な親子への支援から、面での生活者としての視点から全ての親子への支援
ポイント2	関係性構築の重要性 特に公的サービスとの最初の出会いの場である妊娠届出時の信頼関係づくり
ポイント3	支援の見える化と共有、関係性構築のツールとしての支援プランの活用
ポイント4	市区町村子ども家庭総合支援拠点の役割を踏まえた連携支援
ポイント5	PDCAによる事業評価
ポイント6	都道府県と県型保健所の関与の重要性

作成した「子育て世代包括支援センター事業ガイドライン（改訂案段階）」を資料2に示す。

5. 子育て世代包括支援センターにおける面談・支援の手引き（案段階）の作成

研究2年目から、フィンランドのネウボラ等での支援技術や、フィンランドの児童精神医学からのアプローチを参考に、自治体保健師等にモデル研修を開始した。

研究3年目は、センター設置推進研修の一部や、設置が進んでいるが協力のあった県において、関係性構築に関する研修に加えて、実際に利用者と支援者を経験するロールプレイによる研修を行った。これらの内容に基づき、「子育て世代包括支援センターにおける面談・支援の手引き（案段階）」（資料3）を作成した。

<ロールプレイの内容>

妊娠届出時の面談を設定し、対話から「わたし（面談者）の心配ごと」「あなた（妊婦）の心配ごと」を引き出し、支援プランを作成するプロセスまでを行う。3人が妊婦、面談者、記録者となり面談のロールプレイを行い、役割を交代し、3セッション行う。このことにより妊婦、面談者、記録者の3つの役割を全て経験することになる。（資料3「子育て世代包括支援センターにおける面談・支援の手引き（案段階）」のロールプレイによる研修プログラムを参照）

3人のチームは経験の異なる専門職や、退職種で組み立ててもよく、ロールプレイにより、利用者は面談者の話し方によって受け止めが異なることがわかった、経験の浅い専門職は先輩専門職から学ぶことができた、非専門職は専門職の行っていることが理解でき

た等の意見があった。

対人支援における関係性構築は重要であり、ロールプレイを中核にした研修が望ましいと考えられた。

6. 研究内容の啓発

シンポジウムを開催し、分担研究者が3年間の研究成果を報告した。また、規模の異なる3か所の自治体の取組報告に続きディスカッションを行い、参加者から子育て世代包括支援センターについての理解が深まった、目指す方向と良い取組に刺激を受けた等の感想が得られた。

<「子育て世代包括支援センターで目指す妊娠期からの切れ目ない子育て支援～一日でわかるみんなの工夫～」>

・日時：平成元年 12月17日(火) 午前10時～午後4時30分

・ところ：新宿区立新宿文化センター
東京都新宿区新宿 6-14-1

・内容

「子育て世代包括支援センターと地域保健・地域づくり 健やか親子21(第2次)の中間評価を踏まえて」

山梨大学大学院総合研究部医学域
社会医学講座教授 山縣然太郎

「子育て世代包括支援センターのPDCAに基づいた事業評価」

あいち小児保健医療総合センター
副センター長 山崎 嘉久

「利用者目線と顔の見える関係性」

吉備国際大学保健医療福祉学部教
授 高橋 睦子

「支援の切れ目に落とさない支援プラン作成と支援」

大阪母子医療センター母子保健情
報センター顧問 佐藤 拓代

「子育て世代包括支援センターに生かす
ネウボラのエッセンス」

大阪市立大学大学院看護学研究科
教授 横山 美江

「産後ケアでつなぐ施設分娩と家庭育児」
東邦大学看護学部教授

福島富士子

取組報告

「住民とつむぐ切れ目ない支援への取組」
福島県湯川村保健センター主任保

健技師

猪俣 留美

「幸せな子育てが出来るまちの実現へ～
育児力を育み、地域を動かす支援～」

福井県高浜町保健福祉センター課
長補佐 越林いづみ

「妊娠期からの切れ目ない子育て支援体
制の構築に向けて」

富山県富山市こども育成健康課主
査 朝倉 幸代

・参加者 170名

D. 考察

研究1年目である平成29年度は「現状把握と活動手法・支援技術の開発」を目標とし、センターの現状把握と課題の分析を行い、活動手法及び支援技術の開発に着手した。センター設置の市町村及び都道府県等(保健所含む)16カ所にヒヤリング調査を行い、Good Practiceを集積した。また、全国1,741市区町村のうち、厚生労働省母子保健課調査による平成29年4月1日にセンターを設置していない1,216カ所に調査を行い、713カ所(回答率58.6%)から回答を得た。設置について未検討であるのは町村に多く、必須事業では支援プラン作成や連絡調整に困難を感じているところが多かった。また、センターの効果的な運営(PDCA: Plan-Do-Check-Act)について検討するワークショップを行った。さらに、フィンランドのネウボラから支援技術の向上に向けて面談ガイドを入手するとともに、ドイツの予期せぬ妊娠への対応について情報収集を行い、支援技術向上のための面談ガイドの作成に着手した。

研究2年目である平成30年度は「センター未設置自治体減少と対人支援技術の向上」を目標として研究を行った。子育て世代包括支援センターの設置推進支援では、設置率の低い北海道、秋田県、岐阜県、長崎県に直接的研修実施等の支援を行うとともに、同様に低い沖縄県等に間接的支援を行った。子育て世代包括支援センター未設置自治体における設置阻害要因の把握及び子育て世代包括支援センター事業のPDCAの検討では、KJ法による検討を行い、課題は「センター設置と事業の理解不足」「自治体内の認識・連携の不足」「機関連携」「支援技術の向上及び支援プラン」「体制・人材確保」「対象者の継続的把握」「PDCAサイクルによる効果的なセ

ンター運営」「その他(予算・場所・周知・使えるサービス・連携支援・情報共有のシステム)」とまとめられた。

また自治体の Good Practice は自治体が参考にしたいと求めており、31自治体の取り組み集をとりまとめた(資料1)。

研究最終年度である令和元年度は「センター未設置自治体減少と支援技術の維持向上」を目標とし、センター設置推進の研修等を研究班として4道県で行うとともに、分担研究者が依頼等を受け多数の自治体に対して設置推進の支援を行った。講義と共に自治体の情報交換やセンターに関するグループディスカッションが設置推進に有効と考えられた。

子育て世代包括支援センター未設置自治体における設置阻害要因の把握及び子育て世代包括支援センター事業のPDCAの検討を行い、自治体の課題等に対する望ましい方向等をポイントとした、厚生労働省の「子育て世代包括支援センター業務ガイドライン」¹⁾の改訂の材料となる「子育て世代包括支援センター業務ガイドライン(改訂案段階)」(資料2)を作成した。

妊娠期からの切れ目ない子育て支援には、利用者と支援者の関係性構築が重要であり、フィンランドのネウボラ等での支援技術や、フィンランドの児童精神医学からのアプローチを参考にしたロールプレイを用いた研修等を行い、利用者と支援者の立場を経験することができ効果的との反応があった。これらをもとに「子育て世代包括支援センターにおける面談・支援の手引き(案段階)」(資料3)を作成した。

E. 結論

センターの設置は進みつつあるが、規模の小さい自治体では設置が進まず、設置の課題や対応する解決策等を各種研修等において周知を図るとともに、設置が特に進んでいない道県に対して研修等の支援を行う必要がある。それには都道府県や県型保健所の協力と支援が重要である。また、妊娠期からの切れ目ない子育て支援には利用者と支援者の関係性構築がなによりも重要であり、どのように関係性を構築するか対話に基づいた支援を進めることが重要である。

これらから、子育て世代包括支援センター

事業ガイドライン¹⁾改訂の材料となる「子育て世代包括支援センター事業ガイドライン(案段階)」と、「子育て世代包括支援センターにおける面談・支援の手引き(案段階)」を作成し、研究成果の啓発を行った。

我が国の母子保健の従来からの「リスク特定・介入」を中心とするアプローチに加え、センターにおける全ての妊産婦・親を対象とするポピュレーションアプローチを行うには、効果的なセンター活動構築を進めるとともに、利用者目線に立った関係性構築の支援を行うことが重要であり、今後も研究を続けていく必要がある。

F. 健康危機管理情報 なし

G. 研究発表

1. 論文発表

<平成29年度>

- 1) 佐藤拓代：子育て世代包括支援センターのめざすもの。大阪小児科医会会報 2018:(1):25-26
- 2) 佐藤拓代：子どもの虐待予防。健康づくり 2018:(2):12-15
- 3) 佐藤拓代：子育て世代包括支援センターに求められる4つの機能。母子保健情報誌 2018:(3):12-17
- 4) 佐藤拓代：子育て世代包括支援センターとネウボラ概念。大阪市立大学看護学雑誌 2018:(14):36-39
- 5) 佐藤拓代：保健機関における母子支援の現在。こころの科学そだちの科学 2018:(30):50-53
- 6) 佐藤拓代：子育て世代包括支援センターの動向と母子保健との関わり。保健師ジャーナル 2018:74(6):468-471
- 7) 佐藤拓代：虐待をする親の背景と理解。小児保健研究 2017:76(6):535-537
- 8) 佐藤拓代：子育て世代包括支援センター。母子保健 2017:(701):1-5
- 9) 佐藤拓代：母子保健からみた虐待予防。教育と医学 2017:65(5):416-421
- 10) 佐藤拓代：母子保健法50年の過去・現在・未来～切れ目のない妊娠・出産・子育て支援へ～。大阪公衆衛生 2017:88:25-26
- 11) 佐藤拓代：思いがけない妊娠・出産と子

- ども虐待予防。近畿周産期精神保健研究会誌 2017 : 1 : 22-28
- 12) 山崎嘉久 : 「健やか親子 2 1 (第 2 次)」における乳幼児健診の意義。小児内科 2018 : 50(6) : in print
- 13) 山崎嘉久 : 乳幼児健診の現状と課題。子どもと家族のケア 2018 : 12(6) : 56-59
- 14) 山崎嘉久 : 乳幼児健康診査後のフォローアップの現状と事業評価に向けた概念整理。東海公衆衛生雑誌 2017 : 5(1) : 121-127
- 15) 上原里程、篠原亮次、秋山有佳、市川香織、尾島俊之、松浦賢長、山崎嘉久、山縣然太朗 : 市町村における母子保健対策の取組状況 : 「健やか親子 2 1」の推進状況に関する実態調査を用いた都道府県別観察。厚生学の指標 2017 : 64(15) : 1-7
- 16) 衛藤久美, 石川みどり, 高橋希, 被川摩有, 新美志帆, 佐々木溪円, 横山徹爾, 加藤則子, 山崎嘉久. 全国市区町村における乳幼児期における栄養指導の実施状況および指導内容の実態, 厚生学の指標 2017 : 64(4) : 27-34
- 17) 山崎嘉久 : 乳幼児健診の新たな動き。月刊母子保健 2017 : 693 : 8-9
- 18) 高橋睦子 : フィンランドの子育て家族支援「ネウボラ」の展開。外来小児科 2018 : 21(1) : 45-50
- 19) 高橋睦子 : フィンランドの出産・子育て支援「ネウボラ」。チャイルドヘルス 2018 : 21(2) : 34-37
- 20) Mutsuko Takahashi : “Policy narratives in formation of comprehensive support systems for parenting and childcare in Japan. International Journal of Public and Private Perspectives on Healthcare, Culture, and the Environment 2018 : 2(2) : 22-32
- 21) 高橋睦子 : フィンランドのネウボラに学ぶ。教育と医学 2018 : 66(3) : 36-43
- 22) 高橋睦子 : 子育て世代包括支援センターの理念とこれまでの歩み。母子保健情報誌 2018 : (3) : 8-11
- 23) 高橋睦子 : 子育て世代包括支援センターの挑戦。月刊母子保健 2017 : (701) : 6-7
- 24) 横山美江 : ネウボラで活躍しているフィンランドの保健師と日本の保健師活動の未来。大阪市立大学看護学雑誌 2018 : (14) : 31-35
- 25) 横山美江 : 母子保健制度と母親の健康感で国際比較 フィンランドで高い母親の健康感。週刊 保健衛生ニュース 2018 : (1946) : 38-39
- 26) Sugimoto M, Yokoyama Y. : Characteristics of stepfamilies and maternal mental health compared with non-stepfamilies in Japan. Environ Health Prev Med. 2017 : 22(1):48
- 27) 横山美江 : フィンランドのネウボラで活躍している保健師から学ぶ子育て世代包括支援センターの在り方。保健師ジャーナル 2018 : 74 (6) : 452-457
- <平成 30 年度>
- 1) 佐藤拓代 : 子育て世代包括支援センターに求められる 4 つの機能。母子保健情報誌、2018 ; 3 : 12-17
- 2) 佐藤拓代 : 子育て世代包括支援センターと切れ目のない支援。とやま小児保健、2018 ; 16 : 30-32
- 3) 佐藤拓代 : 子育て世代包括支援センターとネウボラの理念。大阪市立大学看護学雑誌、2018 ; 14 : 36-39
- 4) 佐藤拓代 : 子育て世代包括支援センターと切れ目のない支援とは。小児保健研究、2018 ; 77(4) : 319-321
- 5) 佐藤拓代 : 子育て世代包括支援センターの目指すところ 業務ガイドライン策定の目的。日本小児科医会会報、2018 ; 56 : 89-89
- 6) 佐藤拓代 : 子育て期における医科歯科連携のお節介型支援のススメ。日本歯科医師会雑誌、2018 ; 71(9) : 736-737
- 7) 佐藤拓代 : 子育て世代包括支援センターの動向と母子保健との関わり。保健師ジャーナル、2018 ; 74(6) : 61-66
- 8) 佐藤拓代 : 子育て世代包括支援センター。小児内科、2018 ; 50(6) : 903-904
- 9) 佐藤拓代 : 保健機関における母子支援の現在。育ちの科学。2018 ; 30(4) : 2-5
- 10) 佐藤拓代 : 子どもの虐待予防。健康づくり。2018 ; 2 : 12-15
- 11) 佐藤拓代 : 切れ目のない子育て支援で虐待の予防を。家族と健康、2018 ; 772 : 6-6
- 12) Mitsuya Yamakita, Miri Sato, Kohta

- Suzuki, Daisuke Ando, Zentaro Yamagata: Sex differences in birth weight and physical activity in Japanese schoolchildren. *Journal of Epidemiology* 28(7): 331-335, 2018.7
- 13) Reiji Kojima, Shigekazu Ukawa, Wenjing Zhao, Koji Suzuki, Hiroya Yamada, Kazuyo Tsushita, Takashi Kawamura, Satoe Okabayashi, Kenji Wakai, Hisashi Noma, Masahiko Ando, Akiko Tamakoshi: Association of adiponectin with cancer and all-cause mortality in a Japanese community-dwelling elderly cohort: A case-cohort study. *Journal of Epidemiology* 28(8): 367-372, 2018.8
- 14) 山崎さやか, 篠原亮次, 秋山有佳, 市川香織, 尾島俊之, 玉腰浩司, 松浦賢長, 山崎嘉久, 山縣然太郎: 乳幼児を持つ母親の育児不安と日常の育児相談相手との関連: 健やか親子 21 最終評価の全国調査より. *日本公衆衛生雑誌* 65(7):334-346 .2018.7
- 15) 山崎嘉久: 「健やか親子 21(第2次)」における乳幼児健診の意義. *小児内科* 2018: 50(6): 890-895
- 16) 山崎嘉久: 県内統一の妊娠届出書を活用した支援 ~ 小児科医の立場から. *日本周産期・新生児医学会雑誌* 2018:53:5:1343-1345
- 17) Ritei Uehara, Ryoji Shinohara, Yuka Akiyama, Kaori Ichikawa, Toshiyuki Ojima, Kencho Matsuur, Yoshihisa Yamazaki, Zentaro Yamagata: Awareness of cardiopulmonary resuscitation among parents of 3 year old children. *Pediatrics International* 2018 : 60(9):869-874
- 18) 山崎さやか, 篠原亮次, 秋山有佳, 市川香織, 尾島俊之, 玉腰浩司, 松浦賢長, 山崎嘉久, 山縣然太郎: 乳幼児を持つ母親の育児不安と日常の育児相談相手との関連: 健やか親子 21 最終評価の全国調査より. *日本公衆衛生雑誌* 2018 : 65(7) : 334-346
- 19) 山崎嘉久: 乳幼児健診の現状と課題. *子どもと家族のケア* 2018 : 12(6) : 56-59
- 20) 山崎嘉久: 健診事業と地域連携. *三重医報* 2018 : 687 : 14-15
- 21) 山崎嘉久: 「健やか親子 21」を軸とした乳幼児健診の現状. 原 朋邦編: みんなで取り組む乳幼児健診. 南山堂, 東京 2018年: 2-6
- 22) 高橋睦子: フィンランドの子ども. 新版世界の社会福祉 第3巻 北欧(分担執筆). 旬報社 (印刷中, 2019.3 刊行予定)
- 23) 高橋睦子: あなたの心配ごとを話しましょう 響き合う対話の世界へ(訳書). 2018.7 日本評論社.
- 24) 高橋睦子: 子育て世代包括支援センターの理念とこれまでの歩み. *母子保健情報誌* 2018.3.(3)8-11
- 26) 高橋睦子: フィンランドのネウボラに学ぶ. *教育と医学*. 2018.3. 66(3) 36-43
- 27) 高橋睦子: フィンランドの子育て家族支援「ネウボラ」の展開. *外来小児科*. 2018.3. 21 (1) 45-50
- 28) 高橋睦子: フィンランドの出産・子育て支援「ネウボラ」. *チャイルドヘルス*. 2018.2. 21(2) 34-37
- 29) Mutsuko Takahashi: Policy narratives in formation of comprehensive support systems for parenting and childcare in Japan. *International Journal of Public and Private Perspectives for Healthcare, Culture, and the Environment*. 2018.1. 2(2) 22-32
- 30) Yokoyama Y, Jelenkovic A, Hur YM, Sund R, Fagnani C, et al.: Genetic and environmental factors affecting birth size variation: a pooled individual-based analysis of secular trends and global geographical differences using 26 twin cohorts. *International Journal of Epidemiology*. 2018. 47(4) 1195-1206
- 31) Jelenkovic A, Mikkonen J, Martikainen P, Latvala A, Yokoyama Y, et al.: Association between birth weight and educational attainment: an individual-based pooled analysis of nine twin cohorts. *Journal of Epidemiology and Community Health*. 2018. 72(9) 832-837
- 32) Heikkilä K, Van Beijsterveldt CEM, Yokoyama Y, et al.: Triplets, birthweight, and handedness. *Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America*. 2018. 115(23) 6076-6081

- 33) Jelenkovic A, Sund R, Yokoyama Y, et al. : Birth size and gestational age in opposite-sex twins as compared to same-sex twins: An individual-based pooled analysis of 21 cohorts. Scientific Reports.2018. 8(1)6300
- 34) Jelenkovic A, Yokoyama Y, Sund R, et al. : Associations between birth size and later height from infancy through adulthood: An individual based pooled analysis of 28 twin cohorts participating in the CODATwins project. Early Human Development.2018. 120, 53-60
- 35) Yokoyama Y, Hakulinen T, Sugimoto M, et al. : Maternal subjective well-being and preventive health care system in Japan and Finland. European Journal of Public Health.2018. 28(4) 652-657
- 36) 横山美江, Tuovi Hakulinen 編著: フィンランドのネウボラに学ぶ 母子保健のメソッド. 医歯薬出版.2018
- 37) 横山美江: フィンランドのネウボラで活躍している保健師から学ぶ子育て世代包括支援センターの在り方. 保健師ジャーナル.2018. 74(6) 452-457
- 38) 横山美江: ネウボラで活躍しているフィンランドの保健師と日本の保健師活動の未来. 大阪市立大学看護学雑誌.2018.14.31-33
- 39) 横山美江: フィンランドのネウボラと日本の子育て世代包括支援センター. 地域ケアリング.2018. 20(9) 43-47
- 40) 岸田久世, 横山美江: 豊中市の取り組み 地区担当保健師の活動強化と妊娠期からの多職種との連携支援. 保健師ジャーナル.2018. 74(6) 472-477
- 41) 畠山典子, 朝比奈青里花, 大崎和江, 芝岡美枝, 田村美智, 福島富士子, 横山美江: 梶原町の取り組み 地区担当保健師制の強化 切れ目ない支援の実現へ. 保健師ジャーナル.2018. 74(6) 478-483
- 42) 福永淑江, 横山美江: 大阪市港区の取り組み ネウボラのエッセンスを取り入れた地区担当保健師による継続支援システムの構築. 保健師ジャーナル.2018. 74(6) 484-489
- 43) 福島富士子: 産後ケアを充実させるとき. 特集「子育て」. 潮.2018.12. 第 718 号 60-65
- 44) 福島富士子: 子育て世代包括支援センターのこれから. 横山美江, Tuovi Hakulinen 編著 フィンランドのネウボラに学ぶ母子保健のメソッド 2018 医歯薬出版
- 45) 福島富士子: 産後産前ケアとソーシャルキャピタル~ 今、歯科医師に期待するもの。ケア小児歯科臨床大 2018.23(12) : 92-100
- < 令和元年度 >
- 1) 佐藤拓代: 子育て世代包括支援センターの現状・概要・目指すもの。小児保健研究、2019 ; 78(2) : 98-102
- 2) 佐藤拓代: 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援。小児保健わかやま、2019 ; 11 : 11-14
- 3) 佐藤拓代: 支援の切れ目に落とさない利用者目線、当事者目線の関わりを。子どもの虐待とネグレクト、2019 ; 20(3) : 259-261
- 4) 佐藤拓代: 周産期に発見・発生した障害への早期の支援。子どもの虐待とネグレクト、2019 ; 20(3) : 268-273
- 5) 佐藤拓代: 産科退院後の虐待予防 地域保健との連携。周産期医学、2019 ; 49(5) : 775-777
- 6) 佐藤拓代: にんしん SOS。小児科臨床、2019 ; 72 (12): 57-61
- 7) 佐藤拓代: 産み落としー実態、問題点、課題解決のためにー。小児内科、2019 ; 51 (11): 1835-1837
- 8) 佐藤拓代: にんしん SOS が果たす役割。母子保健、2019 ; 12 : 10
- 9) 佐藤拓代: ヒトから人間への子育て~ ひとつながりの支援~。近畿周産期精神保健研究会誌、2019 ; 4 : 23-29
- 10) 佐藤拓代: 虐待予防は妊娠中からの支援がかなめ。日産婦医会報、2019 ; 71 (11): 10
- 11) 須藤芽衣子・高橋睦子・佐藤拓代・井村真澄: ネウボラからの学びー切れ目のない支援を実現する多職種連携の取り組み。助産雑誌、2019 ; 73 (8): 668-673
- 12) S Ikehara, T Kimura, A Kakigano, T Sato, H Iso, the Japan Environment Children's Study Group : Association between maternal alcohol consumption

during pregnancy and risk of preterm delivery: the Japan Environment and Children's Study. An International Journal of Obstetrics and Gynaecology. 2019 ; 126 (12): 1448-1454

- 13) 佐藤拓代：他者に知られたいくない妊娠への支援～妊娠SOS～。こころの科学、2019；7：18-21
- 14) 佐藤拓代・山縣然太郎・山崎嘉久・横山美江・福島不二子：子育て世代包括支援センターの全国展開～利用者目線での支援と地域づくり～。日本公衆衛生雑誌、2019；66（10）：375
- 15) 山崎嘉久：乳幼児健診で健やかな親子を支援する。小児科 2019；66(2)：191-197
- 16) 山崎嘉久：ブラジル人学校での学校健診：制度のはざまの中で。小児科診療 2019；82(3)：375-379
- 17) 上原里程，篠原亮次，秋山有佳，市川香織，尾島俊之，松浦賢長，山崎嘉久，山縣然太郎：次子出産を希望しないことと早期産と御関連：健やか親子21最終評価より。日本公衆衛生雑誌 2019；66(1)：15-22
- 18) 竹林まゆみ、酒井隆全、大島秀康、杉浦尚子、水野恵司、瀬尾智子、種村光代、山崎嘉久、大津史子：保険薬局における妊娠・授乳サポート薬剤師の現状とその貢献。日本薬剤師会雑誌 2019；71(8)：921-926
- 19) 高橋睦子：フィンランドの子ども。新版世界の社会福祉 第3巻 北欧(分担執筆)。2019 旬報社。

2. 学会発表

<平成29年度>

- 1) 佐藤拓代：フィンランドのネウボラから学ぶ日本の母子保健の未来。第76回日本公衆衛生学会総会。座長。2017
 - 2) 佐藤拓代：新しい子育て支援における産前・産後サポート、産後ケア事業の効果的な展開。第76回日本公衆衛生学会総会。座長。2017
 - 3) 佐藤拓代：子育て世代包括支援センターと妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援。第76回日本公衆衛生学会総会。シンポジスト。2017
 - 4) 仁木敦子・本郷美由紀・佐藤拓代：母子保健に思いがけない妊娠に悩む妊婦への視点を～「にんしんSOS」開設5年半の活動～。第76回日本公衆衛生学会総会。一般演題。2017
 - 5) 佐藤拓代：生後0日の虐待死亡を防ぐ思いがけない妊娠への支援を考える。日本子ども虐待防止学会第23回学術集会おおさか大会。座長。2017
 - 6) 佐藤拓代：虐待をする親の背景と理解。第64回日本小児保健協会学術集会。シンポジスト。2017
 - 7) 横山美江：切れ目ない支援を推進するための地域保健活動：ネウボラから学ぶべき更なる方策。76回日本公衆衛生学会総会。シンポジスト
- <平成30年度>
- 1) 山崎嘉久：フィンランドのネウボラから学ぶ母子保健活動の評価と我が国における母子保健システムの検討。第77回日本公衆衛生学会総会。シンポジウム。座長。2018
 - 2) 佐藤拓代：子育て世代包括支援センターと母子保健活動。第77回日本公衆衛生学会総会。シンポジウム。シンポジスト。2018
 - 3) 横山美江：ネウボラのエッセンスを取り入れた自治体における母子保健システムの構築。第77回日本公衆衛生学会総会。シンポジウム。シンポジスト。2018
 - 4) 山崎嘉久：子育て世代包括支援センターと地域保健システムの構築。第77回日本公衆衛生学会総会。シンポジウム。座長。2018
 - 5) 高橋睦子：子育て世代包括支援センターの理念 対話と信頼を目指して。第77回日本公衆衛生学会総会。シンポジウム。シンポジスト。2018
 - 6) 佐藤拓代：子育て世代包括支援セン設置・未設置自治体の状況。第77回日本公衆衛生学会総会。シンポジウム。シンポジスト。2018
 - 7) 仁木敦子・植田紀美子・佐藤拓代：総合周産期母子医療センターの社会的ハイリスク妊婦～地域関係機関との連携から。第77回日本公衆衛生学会総会。一般演題。2018
 - 8) 佐藤拓代：妊娠を他者に知られたいくない女性への支援。第24回日本子ども虐待防止学会学術集会おかもやま大会。シンポジウム。座長。2018
 - 9) 佐藤拓代：我が国における思いがけない

(予期しない)妊娠に関する相談窓口の状況。第24回日本子ども虐待防止学会学術集会おかやま大会。一般演題。2018

- 10) Takuyo Sato, Mutsuko Takahashi, Yoshihisa Yamazaki ; A study on the difficulties of the establishment of the Comprehensive Support Centers for the Child-Rearing Generation in Japan: For the population approach of child abuse prevention. 22nd International Congress on Child Abuse and Neglect. Poster presentation. 2018

<http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11908000-Koyoukintoujidoukateikyoku-Boshihokenka/senta-gaidorain.pdf>
2) 厚生労働省 : 「子育て世代包括支援センターの実施状況」
<https://www.mhlw.go.jp/content/11900000/000371561.pdf>

< 令和元年度 >

- 1) 佐藤拓代・山縣然汰朗・山崎嘉久・横山美江・福島富士子 : 子育て世代包括支援センターの全国展開～利用者目線での支援と地域づくり～。第78回日本公衆衛生学会総会。一般演題。2019
- 2) 佐藤拓代 : 妊娠期からの切れ目ない支援。大会企画シンポジウム「障害児虐待の予防と対策(現状と今後のあり方)」シンポジスト。日本子ども虐待防止学会第25回学術集会ひょうご大会。2019
- 3) 佐藤拓代 : Basic lecture「保健・福祉」。第25回学術集会ひょうご大会。2019
- 4) 佐藤拓代 : Lunch time discussion「保健・福祉」。日本子ども虐待防止学会第25回学術集会ひょうご大会。2019
- 5) 佐藤拓代 : シンポジウム「予期せぬ妊娠の相談窓口から家庭養育へ」座長。日本子ども虐待防止学会第25回学術集会ひょうご大会。2019
- 6) Mutsuko Takahashi : Reappraisal of the Significance of Early Childhood and Parenthood in Social Policy: Special Reference to Japan. International Conference on Children's Studies. 2020

H. 知的財産権の出願・登録状況
なし

< 参考資料 >

- 1) 厚生労働省 : 「子育て世代包括支援センター業務ガイドライン」